

2019年1月4日

投資者の皆様へ

T&Dアセットマネジメント株式会社

1月4日の弊社投資信託の基準価額の下落について

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

足許の市場動向と弊社投資信託への影響に関しまして、下記の通りご案内いたします。

今後ともお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具

記

弊社投資信託への影響

ファンド名	2018年 12月28日 基準価額(円)	2019年 1月4日 基準価額(円)	騰落幅 (円)	騰落率 (%)
T&D JPX日経400投信(通貨選択型) 米ドルコース [愛称:JPX 日経ダブルウィン]	9,662	9,218	▲444	▲4.60
T&D日本株式投信(通貨選択型)米ドルコース [愛称:ダブルウィン]	9,828	9,317	▲511	▲5.20
T&D日本株ファンド(通貨選択型) 米ドル建てコース [愛称:ダブル・インパクト]	8,887	8,413	▲474	▲5.33

(騰落率は小数点第3位四捨五入)

◆ 市況情報

	2018年 12月28日 指数値	2019年 1月4日 指数値	騰落率 (%)
TOPIX(東証株価指数)	1,494.09	1,471.16	▲1.53
日経平均株価	20,014.77	19,561.96	▲2.26
JPX日経インデックス400	13,253.37	13,039.68	▲1.61

日経平均株価の単位は円

(小数点第3位四捨五入)

	2018年 12月28日 (円)	2019年 1月4日 (円)	騰落率 (%)
米ドル(対円レート)	111.00	107.66	▲3.01

為替レートは三菱UFJ銀行の対顧客公示相場の仲値(TTM)

(小数点第3位四捨五入)

出所:東京証券取引所、日本経済新聞社、ブルームバーグ

◆ 足許の市場動向

2018年12月28日から2019年1月3日にかけて米国では、中国、米国で2019年初めに発表された景気指標がともに市場予想を下回る数値となったことから、世界景気の減速懸念が高まりました。加えて、2日に米アップルが中国市場での需要鈍化を理由に2018年10-12月期の売上高予想を下方修正したことも、投資家心理の重しとなりました。これらの要因を受けて、米国株式市場は2019年1月3日にかけて大きく下落しました。また、外国為替市場では米ドル(対円レート)が一時104円台まで急落するなど不安定な相場展開となり、4日の国内市場でも107~108円台での推移となりました。

本日4日の国内株式市場でも、前述の海外要因を嫌気し、大幅安となりました。

◆ 今後の見通し

米中の貿易摩擦問題に対する懸念、米トランプ政権の政策に対する不透明感、FRB(米連邦準備制度理事会)による追加利上げやバランスシート縮小の継続、英国のEU(欧州連合)離脱問題、世界景気の鈍化観測などが継続し、国内外の株式市場は不安定な動きが続くものと考えられます。国内企業については足許で明確な業績悪化が見られないため、株価の下落を受けてバリュエーションの改善から反発する局面も想定されますが、国内の主要株式市場は直近の高値からの下落率が20%を超えるなど弱気相場入りを示しており、先行きの景気の減速懸念などから、今後も調整が続く可能性も考えられます。

以上

* 文中に引用した各インデックス(指数)の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。

* 「日経平均株価(日経平均)」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

* 「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」といいます。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPXグループ」及び「日経」に帰属しています。「T&D JPX日経400投信(通貨選択型)米ドルコース」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び「T&D JPX日経400投信(通貨選択型)米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

当資料はT&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認いただき、ご自身でご判断ください。

投資信託のお申込みに際してのご留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

投資信託に係る費用について

◇投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料・・・上限 4.32%(税込)

信託財産留保額・・・上限 解約金額・償還金額の1.50% または1口(設定時1口1万円)あたり160円

◇投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)・・・上限 1.998%(税込)

その他費用・手数料・・・上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。

投資信託証券を組み入れる場合には、間接的にご負担いただく費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの間接的な費用のご負担額に関しましては、その時々各投資信託証券の組入比率や取引内容等により金額が変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

* 上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

* 詳細につきましては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、T&Dアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をよくお読みください。